

[参考・2月（確報）]
価格動向や購買行動に
関する意識調査結果

令和3年3月17日（水）

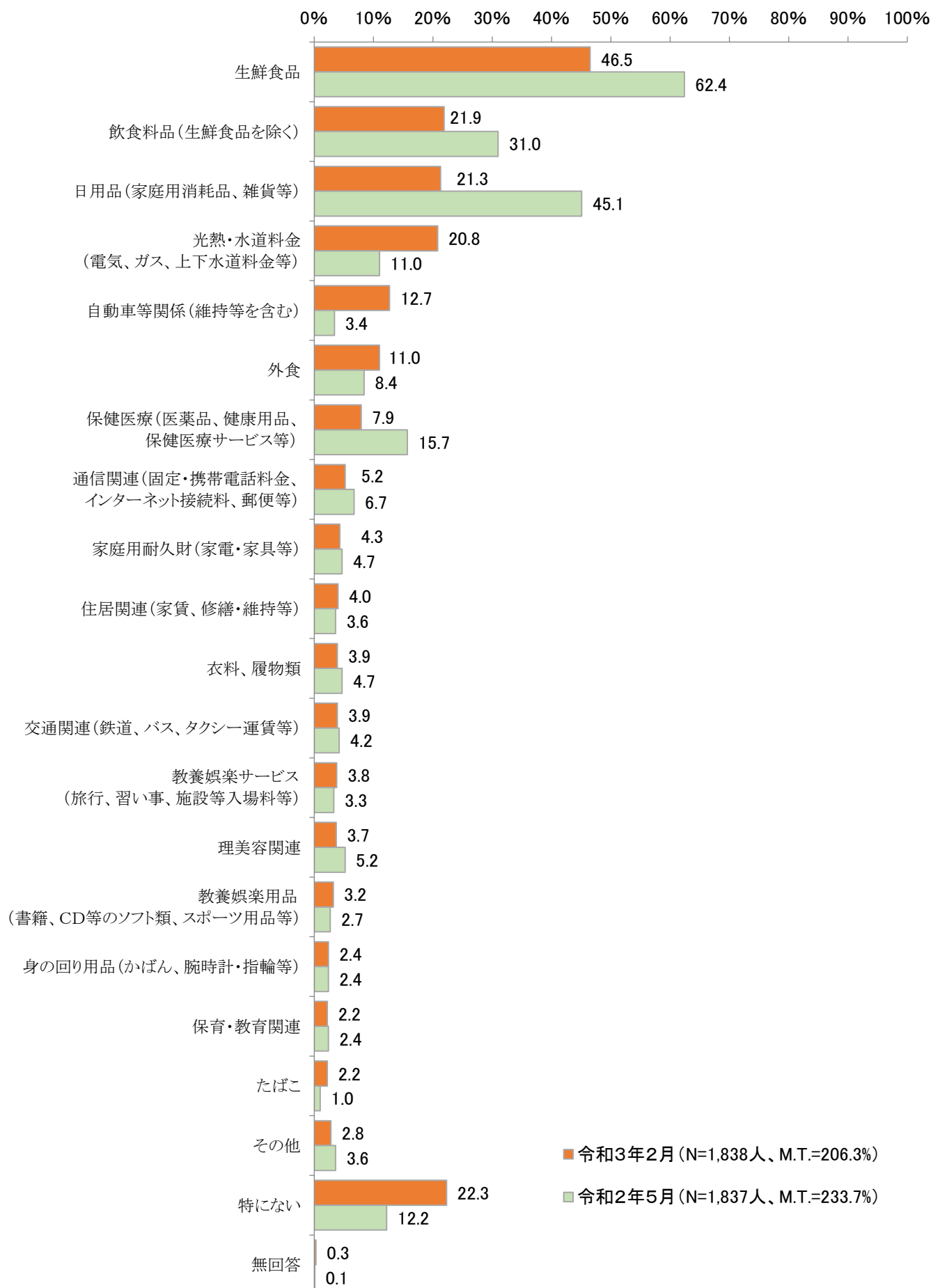


注)価格動向や購買行動に関する意識調査は、物価モニター調査の令和2年5月及び令和3年2月調査のみの設問であったため、令和2年5月及び令和3年2月調査から当該意識調査部分を抜粋し、確報として数値を更新した上で、参考として公表するものである。

1. 意識調査結果

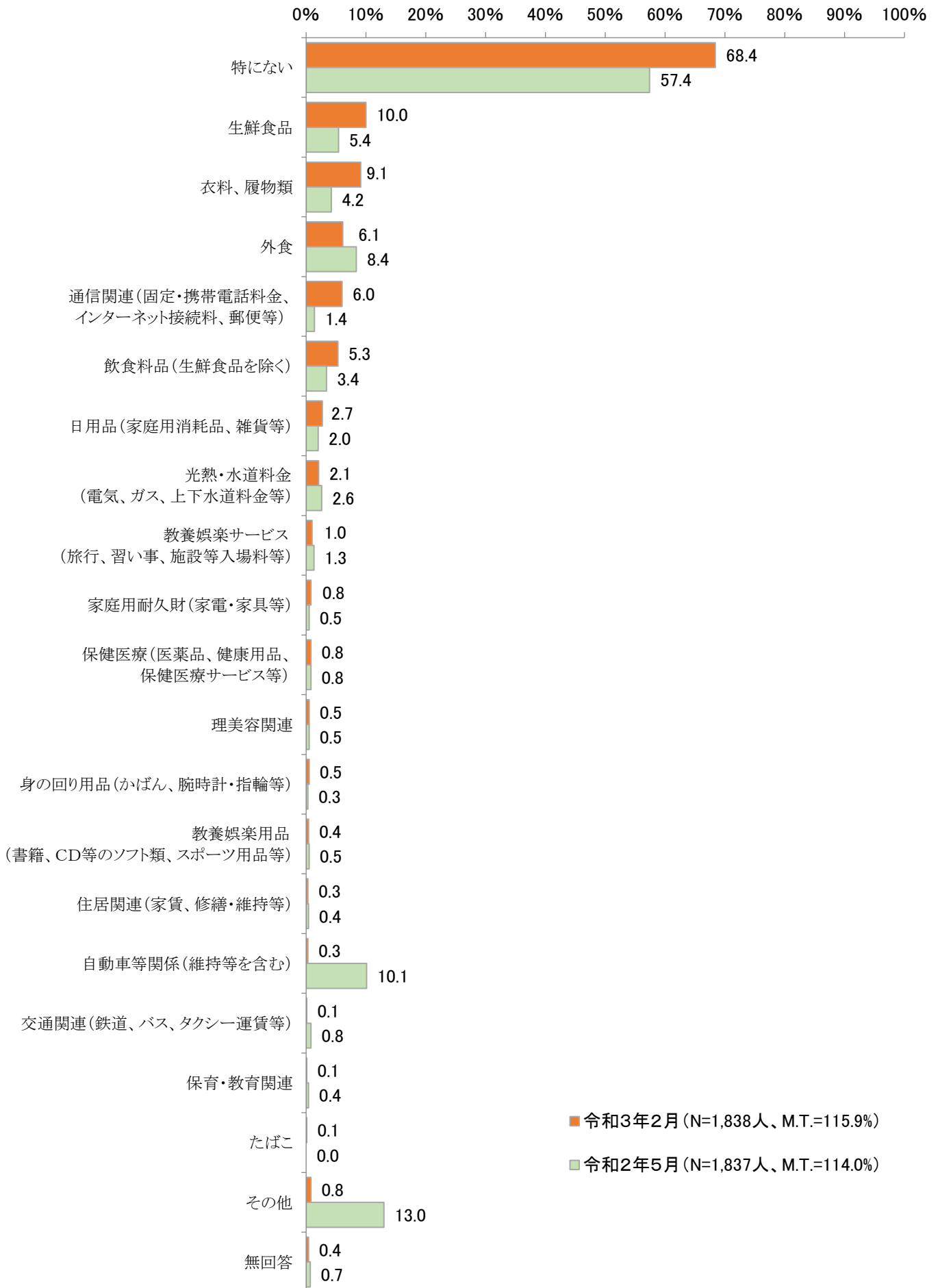
問1 あなたが日々のお買物をする中で、この1か月の間にどのような分野の商品・サービスにおいて値上げがあったと感じましたか。当てはまるものを全て選んでください。

回答者数の割合(%)

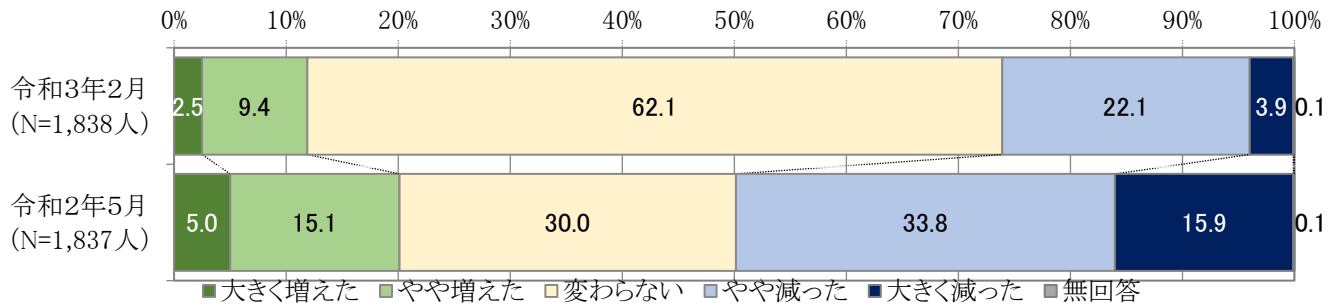


問2 あなたが日々のお買物をする中で、この1か月の間にどのような分野の商品・サービスにおいて値下げがあったと感じましたか。当てはまるものを全て選んでください。

回答者数の割合(%)

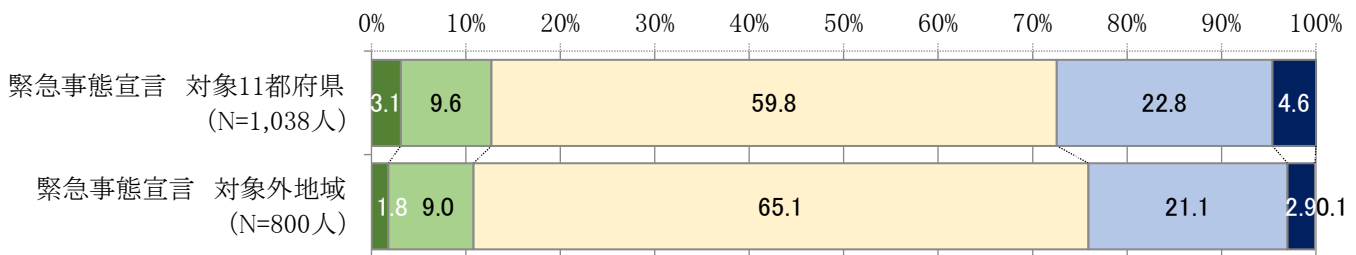


問3 1月14日までに11都府県を対象とする緊急事態宣言が発効されましたが(今後も対象となる地域が拡大される可能性があり、回答時の状況を踏まえて御回答ください)、この緊急事態宣言の前後で、スーパーやコンビニ等で食料品や生活必需品のお買物をする頻度は増えましたか、減りましたか。当てはまるものを1つ選んでください。

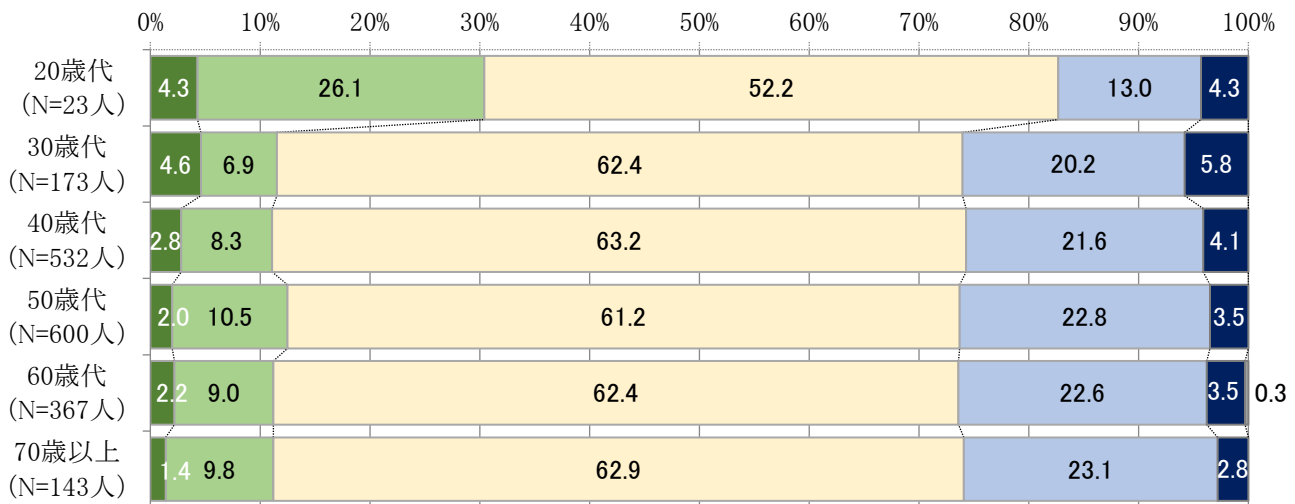


<地域別>

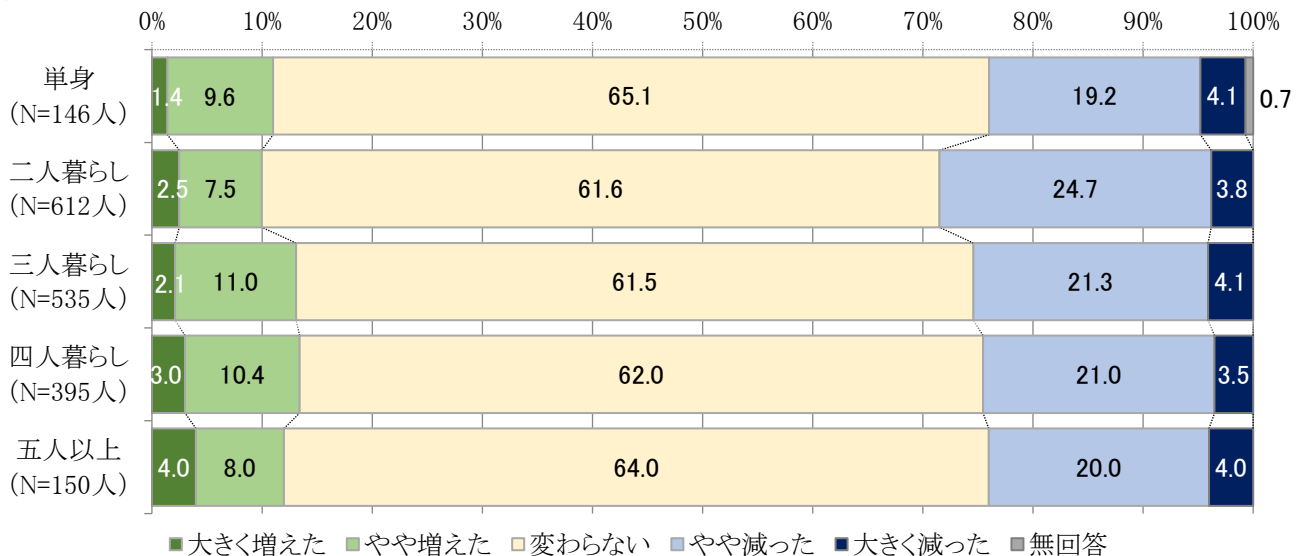
※緊急事態宣言対象11都府県は、1月14日までに対象地域となった東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、岐阜県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県、福岡県を指します。



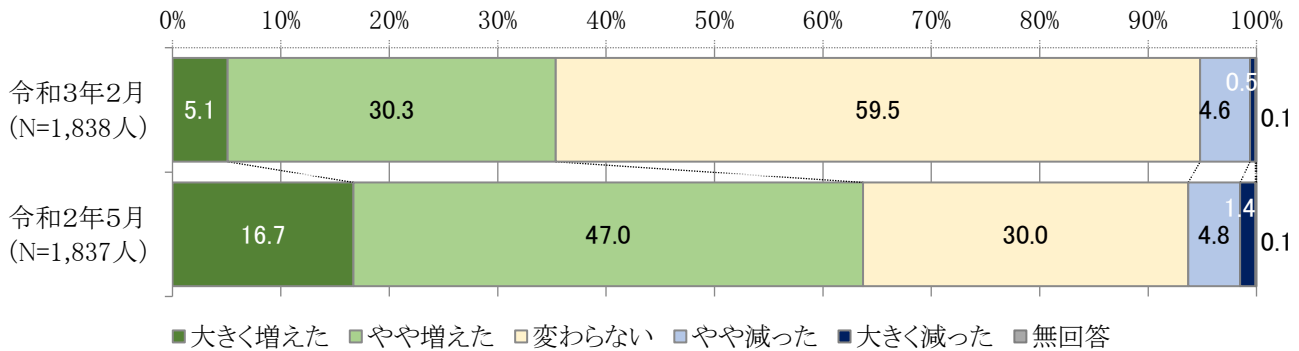
<年代別>



<居住形態別>

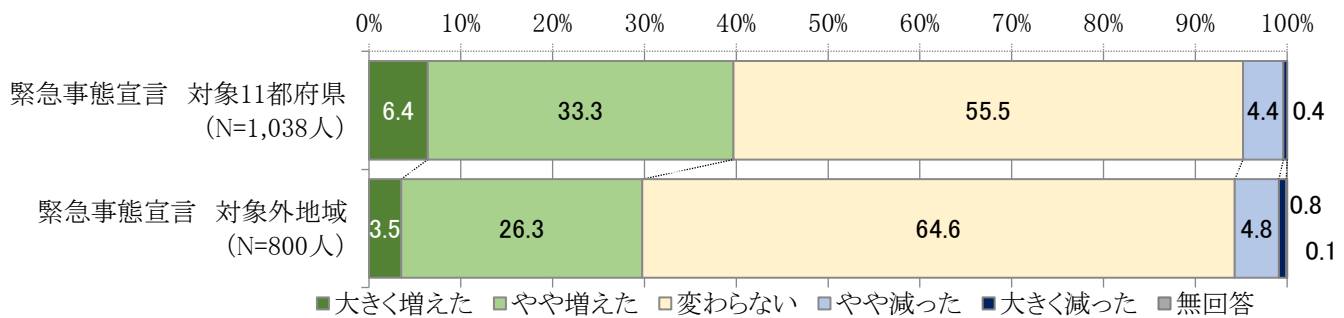


問4 1月14日までに11都府県を対象とする緊急事態宣言が発効されましたが(今後も対象となる地域が拡大される可能性があり、回答時の状況を踏まえて御回答ください)、この緊急事態宣言の前後で、スーパーやコンビニ等でのお買物について、食料品や生活必需品の1回のお買物当たりの購入量は増えましたか、減りましたか。当てはまるものを1つ選んでください。

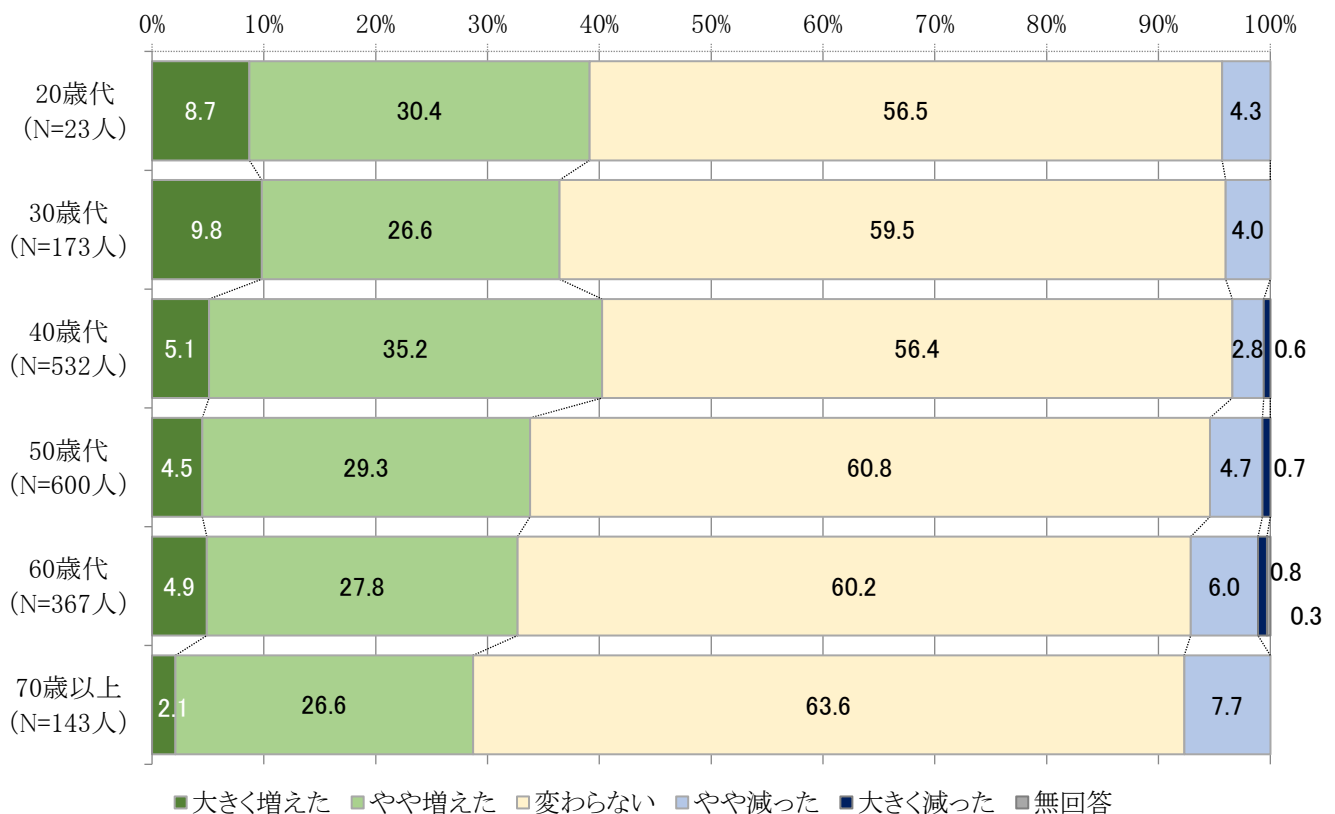


<地域別>

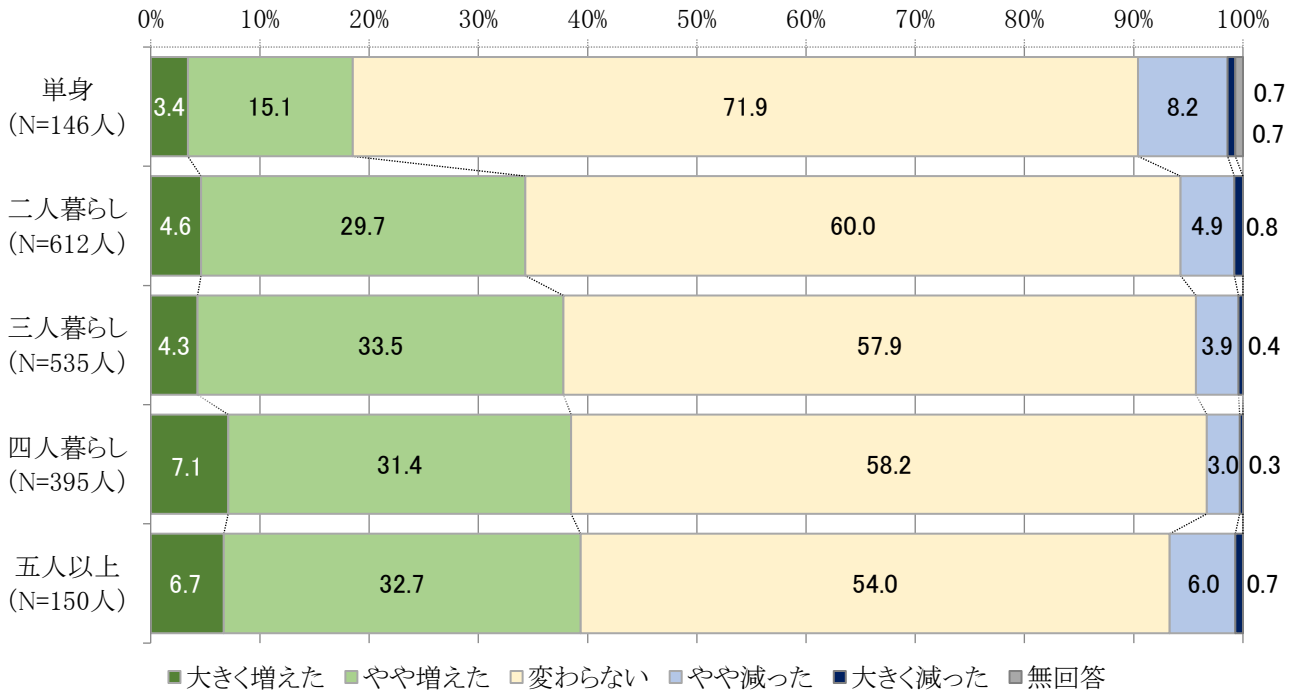
※緊急事態宣言対象11都府県は、1月14日までに対象地域となった東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、岐阜県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県、福岡県を指します。



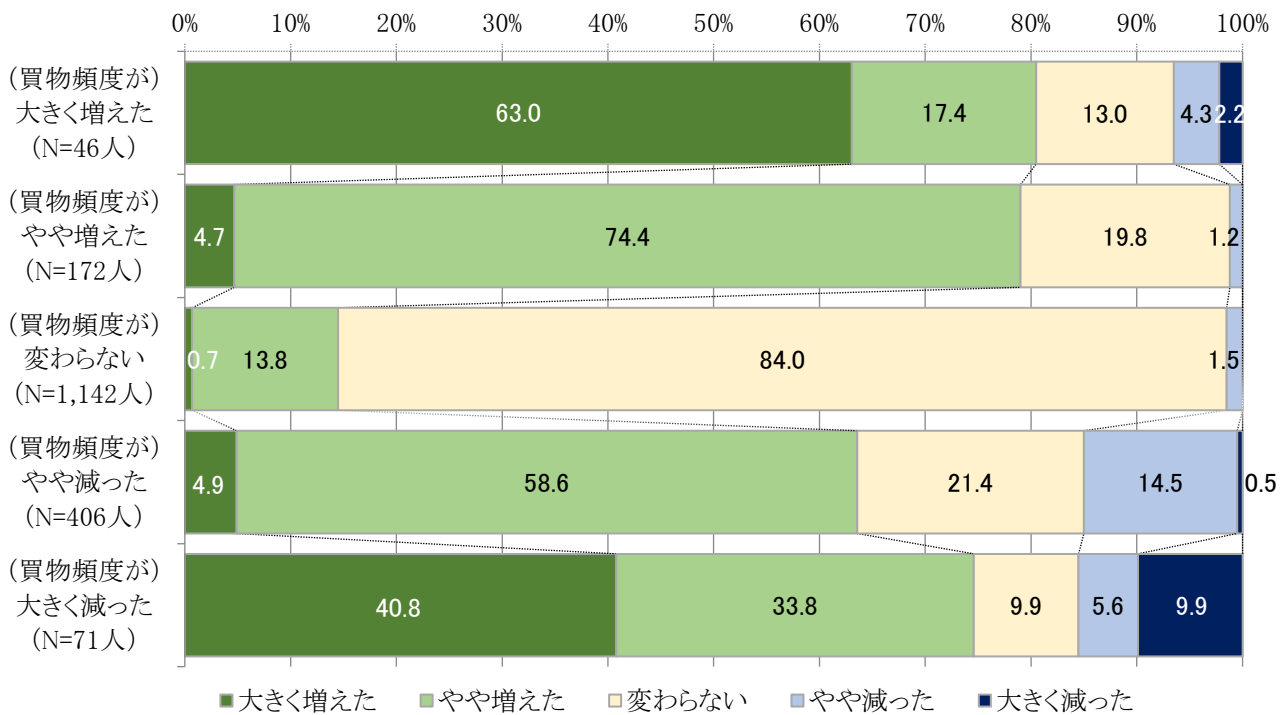
<年代別>



<居住形態別>



<問3 買物頻度別>



2. 2月調査(確報)の回答者の属性

2月調査の回答者数:1,838人

①性別

男性	579人 (31.5%)
女性	1,259人 (68.5%)

②年齢

20～29歳	23人 (1.3%)
30～39歳	173人 (9.4%)
40～49歳	532人 (28.9%)
50～59歳	600人 (32.6%)
60～69歳	367人 (20.0%)
70歳以上	143人 (7.8%)

③職業

正社員	515人 (28.0%)
正社員以外の被雇用者	535人 (29.1%)
会社、団体などの役員	16人 (0.9%)
自営業	67人 (3.6%)
専業主婦・主夫	514人 (28.0%)
学生	7人 (0.4%)
無職	157人 (8.5%)
その他	27人 (1.5%)

④居住地方

北海道	80人 (4.4%)
東北地方	127人 (6.9%)
関東地方	624人 (33.9%)
北陸甲信越地方	117人 (6.4%)
中部地方	224人 (12.2%)
近畿地方	303人 (16.5%)
中国地方	112人 (6.1%)
四国地方	60人 (3.3%)
九州・沖縄地方	191人 (10.4%)

⑤居住形態

単身	146人 (7.9%)
二人暮らし	612人 (33.3%)
三人暮らし	535人 (29.1%)
四人暮らし	395人 (21.5%)
五人以上	150人 (8.2%)

⑥世帯年収

300万円未満	268人 (14.6%)
300～500万円	502人 (27.3%)
500～700万円	486人 (26.4%)
700～1,000万円	373人 (20.3%)
1,000万円以上	207人 (11.3%)